

## 対機雷戦

—日米韓安全保障協力の新たなアジェンダー—

ジョン・ブラッドフォード (John Bradford)  
米海軍中佐・横須賀アジア太平洋研究会会長

道下徳成  
政策研究大学院大学教授

ダン・フィヨン (Dan Fillon)  
米海軍大佐・在インド米国大使館防衛協力室長

\*本論文に示された見解はすべて筆者個人のものである。

北朝鮮の脅威が高まるなか、日米韓の安全保障協力の強化は急務である。そして、対機雷戦は、その先駆とすべき分野である。日韓両国にとって、北朝鮮は共通の脅威であり、米国は共通の同盟国である。日米韓三カ国についても、その地理的、経済的、地政学的関係の重要性を考慮すれば、南北の平和的統一、北朝鮮による敵対行為の増加、北朝鮮の崩壊、戦争の勃発など、朝鮮半島において起こり得るあらゆるシナリオに対処するため、一層緊密に協力しなければならない。

しかし、理屈ではそうであっても、それが容易に実現できるとは限らない。日米韓三カ国の指導者たちは、国内問題や地政学的問題に直面しつつ、北朝鮮問題の新たな解決策や、安全保障協力の新たな道を模索している。現在、その努力は、もっぱら弾道ミサイル防衛 (BMD) や抑止力の強化に向けられている。

しかし、それら以外にも、現在の政治・政策的な枠組みのなかで協力できる、未開拓の低コスト・高価値の分野がある。それが、機雷の搜索・探知・無力化を中心とする対機雷戦である。北朝鮮の機雷は日米韓三カ国にとって大きな潜在的脅威であり、この分野における三カ国の協力は急務であるといえる。

## 日米韓安全保障協力は困難だが必要である

北朝鮮が、核兵器を搭載したミサイルで米国本土を攻撃する能力を手に入れつつあることで、朝鮮半島を巡る緊張の度合は増している。北朝鮮がこのような能力を持つことは、トランプ政権にとって許容し難いものである。朝鮮半島の非核化を達成する手段として、一義的には外交的手段が重要であることは勿論だが、トランプ政権は軍事オプションも排除していないと明らかにしている。

韓国と日本は、長期にわたって北朝鮮からの軍事的脅威に晒されてきた。両国の指導者たちは、北朝鮮問題が危機にエスカレートすることを最も懸念している。日韓の安全保障関係は、2016年に締結された情報保護協定（いわゆる GSOMIA）など、一定の緊密化は認められるものの、歴史問題をめぐる両国の政治関係のもつれによって、更なる進展が阻害されている。歴史問題への取り組みに関する不満は、両国の政治・社会に大きな影響を及ぼしている。

安全保障上の諸問題も日米韓の協力を阻害している。米国のアジア外交は基本的には変化しているわけではない。しかし、トランプ大統領の北朝鮮に対する「炎と怒り」発言や、TPP 離脱などにより、日韓の政策担当者や専門家たちの間に、米国のアジアに対するコミットメントや、危機における米国の信頼性に対する疑念が生まれつつある。また、中国は、米国の対北軍事行動の可能性に懸念を表明するとともに、ミサイル防衛などに関する日米韓の協力強化に強く反発している。

韓国では、朴槿恵大統領の弾劾を受けて就任した文在寅大統領が、「太陽政策」の復活と北朝鮮との関係改善という選挙公約実現のために尽力している。文政権は、国内外の様々な課題に直面しながらも、韓国民が安全を実感できるような状況を作り出すことを目指している。米国は、対話を通じて北朝鮮に再び関与することを模索する一方、制裁を強化して北朝鮮の更なる孤立化を図ろうとしているが、韓国はこうした米国の対北政策を支持している。その上で、文政権は、中国が抱く安全保障上の懸念にも理解を示し、トランプ大統領の攻撃的な発言に対する北朝鮮の懸念を和らげようとしている。

日本は、安倍晋三首相による安全保障改革によって日米同盟を大きく進展させるとともに、東シナ海におけるプレゼンスを強化することによって、地域において、より積極的な役割を果たす方向に向かいつつある。しかし、韓国との関係は、慰安婦問題や、日本の積極的な安全保障政策に対する韓国の懸念などもあり、あまり改善されていない。

このように一進一退はあるが、日米韓三カ国の安全保障協力の強化は、決して無駄なことではない。米国は北朝鮮問題に本気で取り組んでおり、日韓両国も米国との同盟関係を重視している。三カ国それぞれが、多様な分野で事態のために積極的に取り組んでいる。外交活動は活発に展開され、BMD能力は強化され、通常戦力による打撃能力も強化されている。先般、トランプ、安倍、文の三氏は、国連総会の機会を捉えて意見を交わした。韓国における「平和のオリンピック」を契機とした関係改善と対話の動きも、状況の画期的な進展をもたらし得るものである。しかし、金正恩は「段階的な非核化」を主張しているとみられ、事態の進展には時間がかかると予想される。引き続き、日米韓三カ国は協力強化のため、あらゆる機会を利用すべきである。

現在のようにリスク・不確実の高い時代においては、低コスト・高価値の協力分野を見つけ出し、その分野に資源を集中することが求められる。現時点で最も高価値なのは、北朝鮮の行動を抑制し、軍事的選択肢を局限するための防衛力を構築することである。コストの計算に関しては、外交・政治的なコスト、財政への影響、そして軍事力の所要について考慮する必要がある。このような視点から、極めて低コストかつ高価値な協力分野の一つが対機雷戦である。対機雷戦の分野において海軍間の更なる協力を速やかに推進すべきである。会議や交流、それに予算や能力の大幅な拡充を要しない訓練といった分野であれば、進展は可能であろう。

### **対機雷戦における協力は喫緊の課題である**

北朝鮮の機雷の脅威は大きく、その対処には、多大な時間と資源労力を必要とする。米海軍大学のジェームズ・シモンズ (James Fitz Simmonds) によれば、「あらゆる海上作戦の中で、機雷戦と対機雷戦ほど非対称なもの

はなく、攻撃と防御のコスト交換比率は、最も不釣り合い」である<sup>1</sup>。1945年から2001年までの間、機雷は、他のあらゆる攻撃手段を合わせたものと比べても、米海軍艦船に対して約4倍もの深刻なダメージを与えている。北朝鮮は朝鮮戦争中に機雷の有効性に気づくようになったが、現在でも、財政難の北朝鮮にとって機雷は必要不可欠の存在である。北朝鮮の保有する約5万個の機雷は、海上交通路に大きく依存する韓国と、韓国を支援しようとする国々に対する極めて有効な牽制手段である。北朝鮮の機雷は、日米の重要拠点である佐世保をふくむ西日本、そして韓国の港湾にとって大きな脅威となる。北朝鮮は機雷を用いて、作戦行動のテンポに影響を与え、米韓両軍の強襲上陸作戦を困難にすることができる。米韓両軍は強襲上陸作戦に先立ち、機雷を除去するための膨大な作業の実施を余儀なくされてしまうのである。

平時において、北朝鮮が軍事挑発の手段として機雷を使用する可能性も排除できない。2010年の韓国海軍哨戒艦「天安」の撃沈事件や、2015年の非武装地帯における地雷爆発事件は、こうした可能性を示唆するものである。元韓国海軍参謀総長の鄭鎬涉鄭大將（転役）は、機雷は海上交通を容易に混乱させ得るうえ、誰が使用したのかを判定するのが困難であり、「北朝鮮によって敷設された、たった一個の機雷でも、韓国社会のあらゆる分野に重大な影響を及ぼし得る」と述べている。

対機雷戦は、敷設された機雷を除去し、航行の安全を取り戻すための唯一の手段である。戦時においては、攻撃的な軍事作戦によって北朝鮮の機雷敷設を一定の範囲内で妨害することが可能になる。しかし、戦時においても、それを唯一の手段と考えることは賢明ではない。積極的な攻撃作戦に加え、対処療法である対機雷戦を有効に実施することが不可欠である。日米韓の三カ国は、いずれも対機雷戦能力を保有しているが、対機雷戦に関する協力は、日米および米韓の二国間で別々に実施されるに留まっているのが実情である。

北朝鮮の機雷の脅威に、日米および米韓が別々に対応するという現在のアプローチは不十分、かつ非効率である。オーストラリア、ニュージーラン

---

<sup>1</sup> James Fitz Simmonds, “Cultural Barriers to Implementing a Competitive Strategies for the 21<sup>st</sup> Century,” Thomas Mahnken ed., *Competitive Strategies for the 21<sup>st</sup> Century*, Stanford University Press, 2012, p.296.

ド、タイ、英国などの国連軍参加国も対機雷戦に貢献できるかもしれないが、その能力は限られており、到着にも数週間はかかる。対機雷戦能力の不足を各自の能力向上によって補うこともできるが、そうすると今度は **BMD** や対潜水艦戦など、他の重要な分野への投資に影響を与えることになる。対機雷戦においては、日米韓三カ国の協力が是非とも必要なのである。

また、浮遊機雷は特定の攻撃目標をもたないため、危機においては関係国の連携・調整が不可欠になる。浮遊機雷は、海上境界線や作戦区域に関係なく浮遊する。理想としては、日米韓の海軍がシームレスに連携し、対処するのがよいが、政治的には困難であろう。したがって、海上自衛隊と韓国海軍が別々の海域で活動し、これらを調整するというアプローチが現実的であろう。その場合、韓国海軍は自国港湾の防衛や上陸地の準備を行い、海上自衛隊は日本の領海や北東アジアのシーレーンを防衛することになる。それぞれの活動を調和させるためには、信頼関係の構築と、協力のためのメカニズムが必要となる。いずれにしても、危機における協力のためには、平時における協力が不可欠なのである。

韓国海軍は対機雷戦用の艦艇を 10 隻保有しているが、その全てが掃海能力を有しているわけではない。米海軍は 11 隻の対機雷戦用艦艇を保有しているが、太平洋に展開しているのは佐世保の 4 隻のみである。米国は、韓国に **MH-53E** 機雷掃海ヘリコプター 3 機を配備しており、これについては増援が可能である。しかし、想定される脅威の規模や範囲を勘案すれば、米韓両海軍の能力だけで朝鮮半島への海路を確保し、あるいは機雷の脅威を朝鮮半島の周辺海域に抑え込むのは困難であると考えられる。

米韓両国が北朝鮮の機雷への十分な対応能力を保有していない以上、朝鮮半島の周辺海域や北東アジアへのシーレーンの安全を確保するためには、外部からの支援が不可欠となる。世界最高の対機雷戦能力を有している海上自衛隊は、その理想的なパートナーといえる。事実、海上自衛隊は、北朝鮮の機雷に対応できる能力を有するほぼ唯一のパートナーである。海上自衛隊は、掃海艇および補助艦艇 27 隻を保有するとともに、米国を除けば、機雷掃海用のヘリコプターを保有する唯一の国家であり、同海域における経験や高い練度を誇っている。海上自衛隊は、第 2 次世界大戦で日本周辺海域に敷設された 7 万個以上の機雷を処分した実績を有している。ま

た、湾岸戦争後のペルシャ湾における海上自衛隊の掃海活動も、画期的な貢献であった。日本はまた、朝鮮戦争中、朝鮮半島周辺において機雷掃海に従事した経験も有している。

平時における対機雷戦協力は、政治的にもそれほど困難ではない。もちろん、日韓が抱える諸問題により、対機雷戦についての協力もセンシティブな問題となり得る。一方、対機雷戦に用いられる部隊や装備は、目的が限定されており、エスカレーションを起こしにくいという特徴がある。対機雷戦に用いられる艦艇、航空機、爆発物処理（EOD）部隊は攻撃作戦には使用できない。これらの部隊は近接防御用の武器しか保有していない。任務部隊レベルにおいても、対機雷戦部隊の指揮統制は戦闘部隊から分離されている。さらに、対機雷戦部隊は海上で運用され、陸上での訓練を必要としない。必要に応じ、グアムやハワイなどの離れた場所で共同運用についての会議を開催することもできる。日米韓三カ国が共同で対機雷戦訓練を行うことになった場合、中国が懸念を表明したり、日韓両国内で政治問題になったりするかもしれないが、他の分野における安全保障協力に比べればマネージメントは容易であろう。

対機雷戦における協力は、費用や運用コストも高くない。日米韓三カ国の軍部隊の大部分は数百海里以内に所在し、訓練海域や作戦海域にも近いため、訓練には時間や燃料をそれほど要しない。すでに実施されている、単独あるいは二国間の演習に、新たなパートナーや現実的なシナリオを組み込み再編成することで、相乗効果も期待できるだろう。

### **対機雷戦における協力を進展させる機会は、すでに数多く存在している**

すでに各国の防衛当局者たちは日米韓三カ国の安全保障協力の推進に言及しており、それ自体は特に目新しい提案ではない。彼らは対機雷戦における協力についても、すでに具体的に言及している。次のステップは、防衛大臣などの政治指導者が対機雷戦における協力を優先事項と位置づけ、軍の指導者たちに対し、これを速やかに進めるよう促すことである。訓練の計画と実施の権限は、できるだけ実務レベル——理想的には米国は第7艦隊司令官、日本は自衛艦隊司令官、韓国は海軍作戦司令官——に委任すべきである。協力の焦点は相互運用性の向上と、総合力を発揮するための調整メカニズムの構築とすべきであろう。協力を効果的に推進するための機会

は、すでに数多く存在している。

海上自衛隊は米海軍と毎年、対機雷戦訓練を共催しており、韓国海軍はこれにオブザーバーとして参加している。近年では、海上自衛隊が韓国海軍の対機雷戦部隊の本演習への正式参加を歓迎するとの意向を示している。日本は今後も韓国を招待し続けるべきであり、韓国は、これに積極的に応えるべきである。もし、韓国の参加が実現すれば、少なくとも次の5つの成果が得られるであろう。すなわち、①部隊レベルにおける日米韓三カ国の相互運用性の向上、②三カ国間の協力基盤の確立、③危機時における三カ国の最善の役割と任務の特定、④各国の対機雷戦部隊の能力とプロフェッショナルリズムの顕示、⑤北朝鮮の脅威に対して日米韓三カ国が連携を強めているという国際社会へのメッセージである。

また、韓国海軍も海上自衛隊を重要な対機雷戦に関する行事に招待すべきである。具体的には、「年次対機雷戦シンポジウム (MCM symposium)」、そして国連軍司令部に部隊を派遣している各国海軍も参加する演習「クリア・ホライズン (Clear Horizon)」などに海上自衛隊を招待するのがよいであろう。かつては、韓国に寄港する海上自衛隊艦艇が海上自衛隊旗（日本海軍のものと同じデザイン）を掲揚することが、関係改善を阻害する要因となったこともあった。しかし、このような本質的問題ではない事象にとらわれすぎるべきではない。事実、韓国海軍は 2008 年の国際観艦式や 2010 年の拡散に対する安全保障構想 (PSI) に関する行事に海上自衛隊艦艇も参加できるよう、応急的な対策をとったことがある。もし自衛隊の艦船や航空機が参加できなくとも、海上自衛官がシンポジウムに参加するだけでも有意義であろう。海上自衛隊の艦艇が朝鮮半島近傍で活動することを目指すのであれば、まずは、これらの艦艇を国連軍司令部の作戦の枠組みに組み込むことによって、北朝鮮の海上戦力、沿岸砲、そして対艦ミサイルから、これらの艦艇を防護できる体制を構築する必要がある。

さらに、米海軍は、無人艇など最先端の能力を実証する場として朝鮮半島の周辺海域を活用すべきである。実際に使用される可能性のある場所でこれらの装備を運用することによって、オペレーターたちは当該海域の作戦環境における貴重な実証経験を得ることができる。また、無人システムが最も有効と考えられる厳しい戦闘環境のなかで、こうした能力を連合作戦の一部として運用する機会を得ることもできる。今後の活動をより効果的

かつ効率的に行うために、こうした新しいシステムを訓練に投入するための予算措置をとるべきである。

最後に、米海軍、韓国海軍、海上自衛隊の対機雷戦部隊は、既存の多国間演習への同時参加を検討すべきである。そして、その場合、RIMPAC と並行して実施される BMD 訓練のような形式をとるのがよいであろう。対機雷戦用の艦艇にとってハワイは遠いかもしれないが、RIMPAC 2018 には何らかの形で対機雷戦部隊を派遣すべきである。2018 年内にオーストラリアが主催する予定の西太平洋海軍シンポジウムにおける対機雷戦訓練についても同様である。日米韓三カ国の対機雷戦部隊は近接する基地から出港し、同じ航路を通るので、航海中に共同訓練や人的交流を行うことができる。中東、ヨーロッパ、米国におけるその他の演習でも、同様の機会をみつけることができるかもしれない。米海軍は韓国海軍と海上自衛隊の参加を後押しできるはずである。また、これまで米韓二国間で行ってきた演習（キーン・ソードおよびフォール・イーグル）を、日米韓三カ国間で行うことも検討すべきである。これらの演習において、対機雷戦部隊は先駆け、あるいはテストケースとしても機能するであろう。

北朝鮮の脅威が増大しているにもかかわらず、日米韓三カ国の協力はあまり進んでいない。政治問題と安全保障問題を分離して考え、安全保障に不可欠な軍事協力の分野に焦点を当てるべきである。対機雷戦における協力は実現が比較的容易な分野であり、これを最優先の分野として指導者たちがイニシアチブをとらなければならない。対機雷戦は危機において非常に重要であるが、現在までのところ日米韓三カ国はこれに十分に対応できていない。この高価値・低コストの協力が実現することによって三カ国の関係は強化され、他の分野における安全保障協力も前進するであろう。

**付記** 本論文は、米海軍協会機関誌 *U.S. Naval Institute Proceedings* の 2018 年 1 月号に掲載された”Trilateral Security Cooperation: Act Now Against Sea Mines”を、同協会の許可を得て、日本語訳を道下教授も加わり加筆したものである。